

社会資本総合整備計画 事後評価書													令和08年07月30日
計画の名称	防災・減災、国土強靱化に資する特定地区公園（カントリーパーク）の整備推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度 ～ 令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	山都町												
計画の目標	県内の都市計画区域外の地域における、人口減少、少子高齢化等の課題を踏まえて、自然環境の保全、災害発生時の避難地確保及び歴史的・文化的な遺産と一体となった景観形成等を図るため、特定地区公園（カントリーパーク）を整備し、県内一人当たりの都市公園等面積を増加させる。 また、熊本地震の経験を踏まえ、基幹事業の公園整備が、災害対策基本法に基づく地域防災計画等に位置づけられ、災害発生時における地域の防災拠点としての役割の一角を担うとともに、備蓄倉庫その他都市公園法施行規則で定める災害応急対策に必要な施設等を整備し、地域住民の生命、財産を守る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,400	A	6,400	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2		R6
1	地域防災計画における指定避難場所に指定された都市公園の面積 0.0ha → 8.7ha、公園の避難圏域人口に対する一人あたり面積 0.0m2/人 → 6.0m2/人 地域防災計画における指定避難場所に指定された公園の面積8.7haを人口14,560人（R2.4.1現在）で割り戻した都市公園等面積（m2／人）を算出する。	0m2/人	m2/人	6m2/人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	山都町	直接	山都町	－	－	特定地区公園（山都町運動公園）（５か年防公）	災害時に一次避難地となる防災公園整備 A=8.7ha	山都町	■	■	■	■	■	3,200	1.491	－
	A12-002	公園	一般	山都町	直接	山都町	－	－	特定地区公園（山都町運動公園）	山都町運動公園 8.7ha	山都町		■	■	■	■	3,200	1.491	－
											小計						6,400		
											合計						6,400		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課において、数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証した。	令和 8 年度
	公表の方法
	熊本県HPにて公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	公園整備により防災計画における指定避難所が確保され、住民の安全安心が図られた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
通常時の利活用と併せて、防災訓練等定期的に実施する。また、適正な維持管理を行い、施設の長寿命化を図る。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1			
	最 終 目標値	6m2/人	
	最 終 実績値	6m2/人	